酒類に関する消費者ニーズ調査結果について

酒類総合研究所 酒類情報室 木崎康造

1.はじめに

酒類総合研究所は、酒類及び酒類業に関する情報を国内外から幅広く収集・整理し、提供して行くこととしているが、酒類等に関する情報は極めて多岐にわたっている。そこで、消費者が真に求める情報内容を的確に把握するため、酒類に関するニーズ調査を実施したので、その概要を報告する。

2.調査の概要

調査は、お酒に興味のある成人を対象として、データの偏りをなくすために年齢、性別及び地域性に配慮し、各都道府県別に一定数を、残りは各都道府県別の人口分布に合わせランダムに募集する電子メール方式により行った。調査項目は、 興味のあるお酒の種類、 1番興味のあるお酒に関する情報の関心分野、 詳しくは知らないお酒の情報、 社会生活上必要なお酒の情報、 お酒に関する情報提供の手段、 意見や感想(自由記述)の6問で、 ~ までは、興味や希望の強い順に3つまで選択するものとした。

回答者は 2,979 人(回収率 83%)で、内男性及び女性の比率はほぼ半分づつ、年代別では 20 代 924 人(31.0%) 30 代 1,297 人(43.5%)、40 代 572 人(19.2%)及び 50 代以上 186 人(6.2%)と、50 代以上が少なく青、中年主体の構成であった。職業は、会社員が最も多く、次いで専業主婦、パート・アルバイト、学生の順で、独身者は 1,231 人(41.3%)、既婚者は 1,748 人(58.7%)であった。データは、全国の都道府県の人口構成にほぼ見合った状況にあると考えられた。

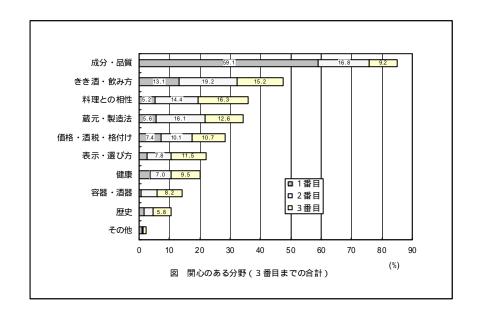
3. 結果

(1) 興味あるお酒

1番目に興味あるお酒として選ばれたのは、「ビール(23.1%)」で、以下「ワイン(19.5%)」、「清酒(17.6%)」、「リキュール類(14.5%)」及び「発泡酒(11.7%)」の順であった。 3番目までの累計においてもこの順番に変わりがなく、消費者は蒸留酒よりも醸造酒に興味が強い傾向にあった。 1番目に興味があるお酒を性別に分けて見ると、男性では「ビール(27.5%)」、「清酒(21.7%)」、「ワイン(13.1%)」の順番であったが、女性では「ワイン(26.0%)」、「リキュール類(20.3%)」、「ビール(18.6%)」の順で、男女間で酒類の興味対象が異なっていた。また、年代別で見ると、年齢が高くなるほど男性では清酒の割合が高くなり、女性ではビールの比率が高くなった。 20代では、男女ともリキュール類の割合が高いが、年代が高くなるとその割合は減少した。

(2) 最も興味のあるお酒についての情報の関心分野

最も関心の高かった分野は、「成分・品質(59.1%)」で全体の6割を占めた。次いで「きき酒・飲み方(13.1%)」、「価格・酒税・格付け(7.4%)」の順であったが、「成分・品質」とは大きな差が見られた。「健康」、「表示・選び方」、「容器・酒器」及び「歴史」は、割合が低く意外に関心が低かった。消費者の強い関心は、アルコール度数や色、香り、味などの酒類の特徴にあることが認められた(図)。3番目までの累計においてもこの傾向は変わらないが、「価格・酒税・格付け」に代わって、「料理との相性」、「蔵元・製造法」が上位となった。



これを興味ある酒類ごとに見ても、どの酒類においても圧倒的に「成分・品質」が第1に選ばれており、酒類の興味の違いに関わらず、アルコール分等の成分や色、香り、味などの酒類の特徴に強い関心があることが認められた。ただ、関心分野を3つまで累計した場合には、「成分・品質」の次にくる関心分野は、酒類ごとに異なっていた。

(3) 詳しくは知らないお酒の情報

詳しくは知らないお酒の情報として第1に選ばれたのは、「酒税・格付け(43.0%)」で、次いで「表示・選び方(11.4%)」、「製造法(11.1%)」及び「きき酒・飲み方(10.3%)」の順であった。この傾向は、3番目までの累計においても変わりはなかった。アルコール分や香り・味などの成分・品質についての割合が低いのは、これらが非常に関心が高い分野で、ある程度の知識を持っているためと考えられた。酒税・格付けについて知らない割合が高いのは、消費者に品質ほど積極的に関心がないことと酒税等の情報に接する機会が少ないためであろうか。

(4) お酒について必要な情報

社会生活上必要な酒類の情報は何かの質問では、第1に選ばれたのは「公共の場での飲酒マナー (24.5%)」で、次いで「飲酒と健康(16.7%)」、「一般知識(14.2%)」の順であった。しかし、3番目まで を累計すると、「公共の場での飲酒マナー」、「飲酒と健康」の次に「未成年者の飲酒弊害」、宴席などで の「飲酒マナー」が「一般知識」の上位となり、酒類の社会的規制に関することが必要と認識されていることがうかがえた。

(5) 情報提供の方法

お酒に関する情報提供の方法については、情報提供の媒体別に第1が「ホームページ(60.2%)」で、次いで、「電子メール(18.7%)」、「書籍(7.6%)」の順で、電子メールアンケートの回答者であるためか圧倒的にインターネットを用いた情報提供を望んでいた。

(6) その他

自由回答では、回答者全体の46%の人が要望及び意見を寄せられた。要望及び意見は多岐にわたっており、今後の情報収集や成果の普及業務の中で生かしていきたいと考えている。